

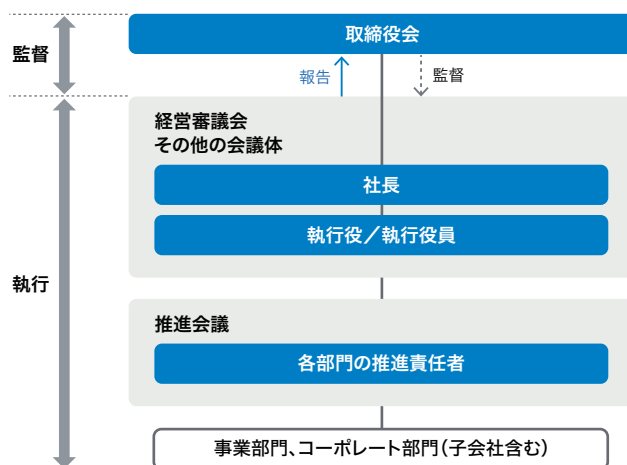
サステナビリティ戦略

マネジメント体制

代表執行役社長がサステナビリティマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を負っています。代表執行役社長のもと、サステナビリティを担当する各役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しています。重要なサステナビリティ課題に関する議論や意思決定は、経営戦略・事業戦略との連動性を向上させるため、ほかの重要な経営課題と同様に、意思決定の場である経営審議会などの会議体で行っています。

サステナビリティに関する中期計画を検討・推進する機関として、必要に応じて「推進会議」を設定しています。例えば、「環境推進会議」では、各事業部門やコーポレート部門などの組織長に任命された環境推進責任者が参加し、環境に関する中期計画、年度計画の審議、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境課題に関する検討を行っています。

サステナビリティマネジメント体制



マテリアリティの特定プロセス

持続可能な開発目標(SDGs)やマクロトレンド、多様なステークホルダーからの要請事項を考慮に入れ、2030年に想定される社会・環境課題を洞察し、「解決すべき社会・環境課題」と「コミュニケーションの事業成長」の両評価軸でマテリアリティ分析(重要度評価)を行い、取り組むべき5つのマテリアリティ(重要課題)を設定しています。

マテリアリティを特定するプロセスでは、各種の国際的なフレームワークやガイドラインなどを参照するとともに、投資家などステークホルダーとの対話を通じて得た要請を参考にしています。

「人間中心の生きがい追求」と「持続可能な社会の実現」を高次に両立させるとともに、5つのマテリアリティを追求し、長期的な企業価値の向上を目指します。なお、新たな中期経営計画の策定時にマテリアリティを定期的に検証しています。

環境推進会議の役割

- 環境活動に関する目標および実施計画(年度計画)の推進、進捗状況の確認
- グループの環境課題に関する情報連絡および検討
- グループ環境責任者の求める議題の検討

2024年度		主な報告・議論内容
第1回	7月	・2023年度環境目標の振り返りと活動進捗 ・内的外的変化を踏まえた2024年度/2025年度計画の対応方針、見直し議論
第2回	11月	・社会要請や顧客ニーズを考慮した、再生可能エネルギーの調達拡大議論 ・次期中期経営計画策定に向けた実行施策検討のための施策議論 中長期の拠点CO ₂ 削減(スコープ1,2)戦略・方策の立案 強化事業でのグリーンマーケティング戦略
第3回	2月	・グローバルの環境規制リスクに関する動向と、必要なアクションの共有 ・2024年度環境目標に対する見通し、2025年度に向けたアクション議論

関連情報:マテリアリティの目標と実績(→P41)

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1:課題のリストアップ

GRIスタンダードやSDGsなどの国際的なフレームワークやガイドライン、各専門分野のマクロトレンドなどを参照するとともに、投資家などとの対話や各種ESG調査からの要請も参考にし、環境・社会・経済面での課題を広範囲にリストアップ。

STEP 2:課題の抽出と重要度評価

リストアップした課題の中から、特にコミュニケーションの事業に関連性の高い分野を抽出したうえで、重要度を評価。

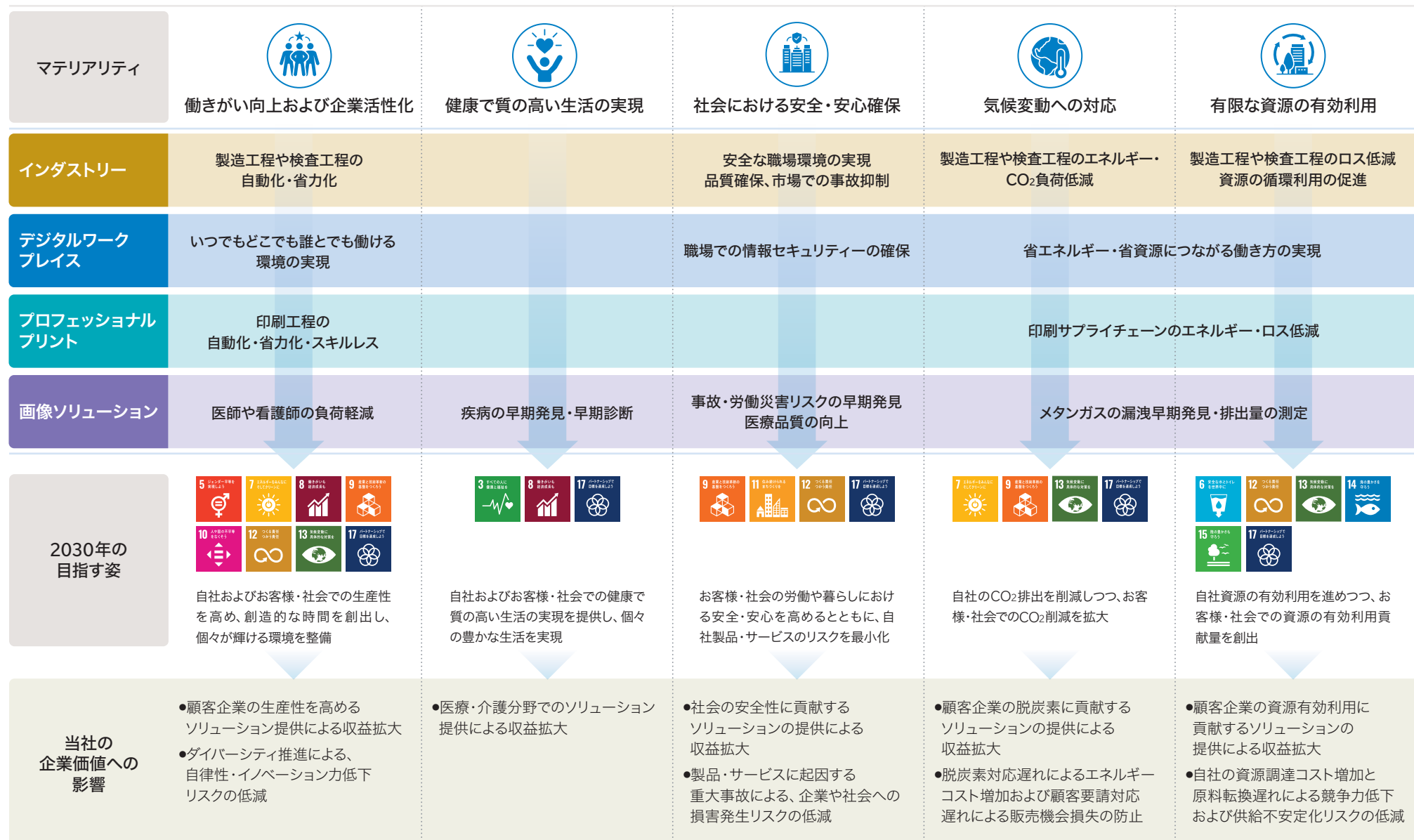
STEP 3:妥当性確認、特定

これらのマテリアリティの評価プロセスおよび分析結果の妥当性を推進会議で検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認。経営層による審議のうえ、取締役会にて承認。

詳細情報:マテリアリティの評価・特定プロセス

<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/process.html>

マテリアリティへの取り組みを通じた価値創造



サステナビリティ戦略

マテリアリティごとの目標と実績

(年度)										
マテリアリティ	テーマ		指標		2023 実績	2024		2025 目標	2030 目標	
						目標	実績			
 働きがい向上 および企業活性化	お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出		今後、策定・公開予定							
	人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり	社会・環境価値	DX専門技術人材※1数		1,085	各事業の技術者の40%以上	—※8	各事業の技術者の50%以上	—	
			GES スコア※2	エンゲージメント※3	6.8	—	6.8	7.7 (業界平均)	業界 上位25%	
				公平性※4 注1	7.6(6.6)	7.8(6.7)	7.6(6.7)	8.0(7.0)以上	—	
				意見の自由※5 注1	7.3(6.8)	7.7(7.2)	7.4(6.9)	8.0(7.5)以上	—	
			女性エグゼンプト※6比率(%)※7		10.7	12%以上	11.1	13%以上	18%以上※9	
	女性新卒採用比率(%)※7		39	30%以上	34	30%以上	—			
注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。ただし、GESスコア※2の対象範囲はコニカミノルタグループ(全世界)で、コニカミノルタ株式会社のデータは注1の()内に記載										
 健康で質の高い 生活の実現	お客様の健康で質の高い生活を提供		今後、策定・公開予定							
	いきいきと働くことのできる安全で快適な職場(会社)の実現	社会・環境価値	ストレスレベルが適正範囲を超える職場※10 比率		5.3%	11.3%	5.9%	9.3%	—	
			組織健康度調査(10点満点)結果の平均点		6.3	6.9	6.4	7.7	—	
			プレゼンティーズム：健康問題による労働機能障害が中程度以上と判断された従業員の割合※11		18.2%	16.1%	17.8%	15.1%	—	
			アブセンティーズム※12：休務者※13の平均休務日数削減率※14		2%増	9%減	12%減	17%減	—	
注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社										
 社会における 安全・安心確保	お客様の労働や暮らしにおける安全・安心の提供		今後、策定・公開予定							
	自社製品サービスの安全・安心リスクを最小化	健康に影響を与える物質の排除	社会・環境価値	化学物質に起因する重大事故※15発生件数	0	0	0	0	0	
		製品・サービス使用時ににおける安全性確保を強化		製品の重大事故※16発生件数	0	0	0	0	0	
		重大な情報セキュリティ事故の徹底排除		製品セキュリティの重大事故※17発生件数	0	0	0	0	0	

※1 DX専門技術人材：製品・サービスおよび業務プロセスで得られるデータとデジタル技術／AI技術を活用し、社内外の課題を解決するソリューションを形にできる専門人材 ※2 GES(Global Employee Survey)スコア：グローバル従業員意識調査(0～10段階で回答)における、該当設問の回答平均点 ※3 エンゲージメント：該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」(記載に誤りがあったため修正しました。2021年度から同じ設問で評価を実施しています) ※4 公平性：該当設問「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」 ※5 意見の自由：該当設問「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」 ※6 エグゼンプト：コニカミノルタ株式会社の管理職 ※7 集計時期：各年度の翌4月1日時点 ※8 集計中 ※9 2030年4月1日時点の目標値 ※10 ストレスレベルが適正範囲を超える職場：ストレスチェックにおける総合健康リスク120以上の職場。(総合健康リスク100が全国平均) ※11 プレゼンティーズム：出社していても、何らかの体調の不調により本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査(Work Functioning Impairment Scale: WFun)を用いて評価。日本では、この調査のスコアが21点以上になった場合に中程度以上の労働機能障害があると判断する ※12 アブセンティーズム：病気や体調不良などにより、出社できない状態 ※13 休務者：休務(欠勤または休職)となった従業員。休務日数には、所定休日、有給休暇、労働災害による休業は含まない ※14 2022年度実績を基準とした削減率 ※15 重大事故：製品使用者の生命、健康に重大な被害を及ぼした場合、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象 ※16 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合が対象 ※17 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

サステナビリティ戦略

気候変動への対応

マテリアリティ	テーマ		指標		2023 実績	2024		2025 目標	2030 目標	2050 目標
						目標	実績			
	お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO ₂ を削減		社会・環境価値	自社製品ライフサイクル以外でのCO ₂ 削減貢献量 ^{※1} (千トン)スコープ4	631	690	682	800	1000	2060
			経済価値	ソリューション売上高(億円)	836	970	886	1,000	—	—
	自社拠点、自社製品・サービス、お取引先のエネルギー・CO ₂ を削減	製品ライフサイクルCO ₂ ^{※2} (スコープ1,2,3)	社会・環境価値	排出量(千トン)	748	—	784	800	620 ^{※8}	0(ネットゼロ)
				2005年比削減率(%)	63	—	62	61	70	100
		自社拠点でのCO ₂ 削減 ^{※3}	社会・環境価値	省エネルギーによるCO ₂ 削減量(千トン)	8 ^{※8}	17	22	21	—	—
			経済価値	エネルギー削減金額換算(億円)	4.1	6.3	7.2	8.0	—	—
			社会・環境価値	再生可能エネルギー調達によるCO ₂ 削減量(千トン)	3	13	14	55	—	—
				再生可能エネルギー由来電力比率(%)	13.5 ^{※8}	—	20.7	—	50	100
		自社製品サービスの使用/調達によるCO ₂ 削減	社会・環境価値	CO ₂ 削減量 ^{※3} (千トン)	19	30	26	35	—	—
			経済価値	グリーンプロダクツ ^{※4} 売上高(億円)	7,728	—	7,770	7,350	—	—
		DXを活用したお取引先の環境負荷低減 ^{※3}	社会・環境価値	CO ₂ 削減量 ^{※1} (千トン)	2.2	4.2 ^{※9}	3.2	4.8 ^{※9}	—	—
			経済価値	エネルギー削減金額換算(億円)	0.46	0.95	0.71	1.10	—	—
	DXを利用したお客様とのエンゲージメント強化		経済価値	顧客関係強化件数 ^{※5}	424	371	359	371 ^{※9}	—	—
				商談参画件数 ^{※6}	372	258	211	258 ^{※9}	—	—
				売上貢献額(億円) ^{※7}	11	11	9.15	11 ^{※9}	—	—

有限な資源の有効利用

	お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用		社会・環境価値	自社製品以外での地球資源使用削減貢献量(千トン)	360	380	383	400	500	
			経済価値	ソリューション売上高(億円)	836	970	886	1,000	—	
	地球資源 ^{※10} 使用ゼロに向けて		社会・環境価値	自社製品における地球資源 ^{※10} 使用量(千トン)	91	—	104	108	95	
				2019年比の削減率(%)	32	—	23	20 ^{※8}	30	
	自社拠点、自社製品・サービスの資源を有効利用	自社生産拠点での環境負荷低減 ^{※11}	社会・環境価値	排出物削減量 ^{※12} (千トン)	1.6	1.6	2.1	1.7	—	
			経済価値	排出物削減金額換算(億円)	6.1	6.5	7.6	6.7	—	
		自社製品サービスの使用による環境負荷低減	社会・環境価値	省資源・再生資源活用量(千トン)	13	14	13	14	—	
				うち、循環資源(再生材料・バイオ材料)の活用料(千トン)	10	11	10	11	—	
			経済価値	グリーンプロダクツ ^{※13} 売上高(億円)	7,728	—	7,770	7,350	—	

^{※1} CO₂削減貢献量: お客様・お取引先・社会におけるCO₂削減量 ^{※2} 製品ライフサイクルCO₂: 調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO₂排出量 ^{※3} 2020年度～2022年度/2023年度～2025年度の各中期経営計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計 ^{※4} グリーンプロダクツ: 2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める ^{※5} 顧客関係強化件数: 環境関連の技術やノウハウをお客様に提供することで得られた商談機会の数。当該年度の商品別提案件数の合計 ^{※6} 商談参画件数: 顧客関係強化件数のうち、見積もり提出にいたった提案商品件数 ^{※7} 売上貢献額: 商談参画件数のうち、販売にいたった商品の売上高合計額 ^{※8} 2024年度の開示において、誤りが発見されたため数値を修正しました ^{※9} 過年度の実績を受けて、目標を見直し修正しました ^{※10} 地球資源: 原油や鉱物資源などの新たな探掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義 ^{※11} 2020年度～2022年度/2023年度～2025年度の各中期経営計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計 ^{※12} 日本国内で施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制および再資源化の活動において、日本国内の主要拠点でのプラスチック排出物の排出抑制を含む目標として設定 ^{※13} グリーンプロダクツ: 2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める

2050年「CO₂排出ネットゼロ」「地球資源使用ゼロ」に向けて

気候変動への対応

CO₂排出ネットゼロとカーボンマイナス

コニカミノルタは、2050年に自社の責任範囲である製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量(スコープ1, 2, 3)のネットゼロを目指しています。

また「カーボンマイナス」という独自の概念を他社に先駆けて取り入れ、自社の責任範囲外のCO₂削減に貢献し(スコープ4)、その削減量が責任範囲であるCO₂排出量を上回ることを目指して取り組んできました。当社のソリューションや技術の提供を通じ、お客様・社会でのCO₂削減の貢献度を高め、2025年度に「カーボンマイナス」を実現します。

2024年度は、再生可能エネルギーの新規導入をはじめとした削減活動を計画通り実施しました。一方で国際物流の長距離化、一部排出量算定範囲の見直しによって排出量としては増加しました。

詳細情報：コニカミノルタのアプローチ

<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/climate/approach.html>

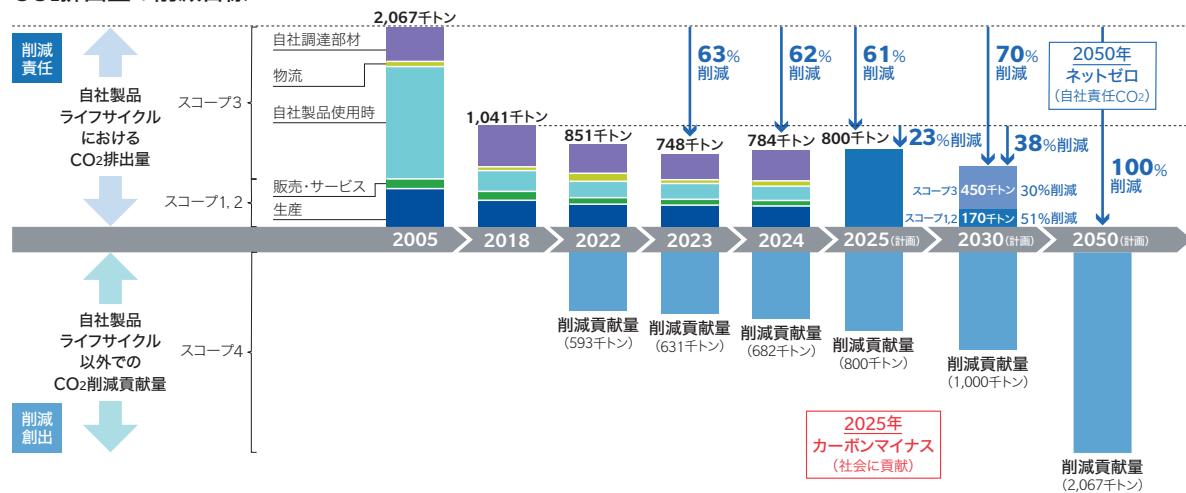
地球資源※使用ゼロ

上記のCO₂排出量削減と同様に、地球資源使用量についても、「自社責任範囲」と「自社責任範囲外」のそれぞれにおいて、2050年に向けた削減目標を設定しています。

自社責任範囲においては、自社製品における地球資源使用をゼロに近づけるべく、資源使用量そのものを削減するとともに、再生プラスチックなどの循環資源への置き換えを進めています。また自社製品以外での地球資源の削減貢献度を最大化していきます。

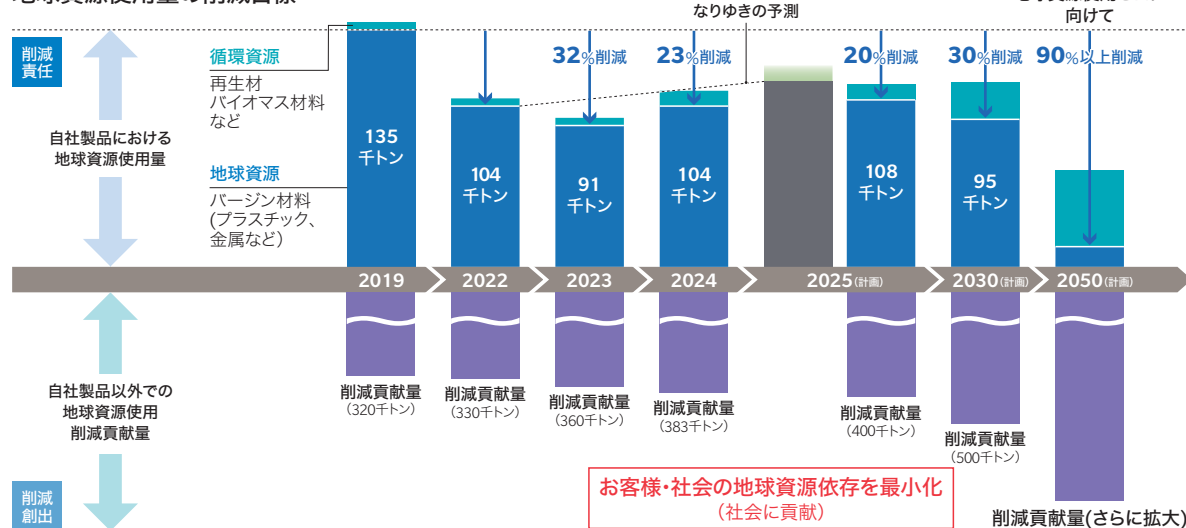
今後も脱炭素社会と循環型社会の形成に貢献し、事業の創出・成長を両立させていきます。

※ 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をとまなう資源で、一般に枯渇性資源と同義

CO₂排出量の削減目標

2024年7月、当社はSBTイニシアチブより「ネットゼロ目標」および「短期目標」について認定を取得しました。詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/newsroom/2024/0730-01-01.html>

地球資源使用量の削減目標



※ 2024年度のScope 3排出量・地球資源使用量において、これまで当社が未算定であった活動を認識し、算定範囲を見直しています。



有限な資源の有効利用

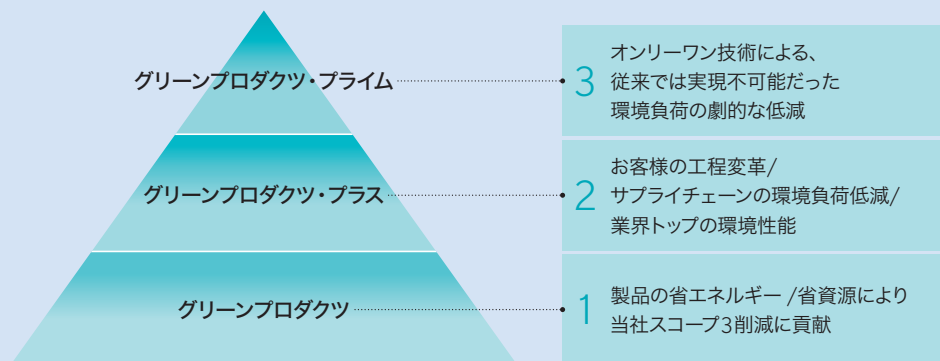
Focus 環境課題の解決に貢献する製品・サービスの売上拡大へ

コニカミノルタでは、お客様や社会が直面する環境課題の解決に貢献するソリューションの創出とその拡大を目的として、「グリーンプロダクツ認定制度」を運用しています。

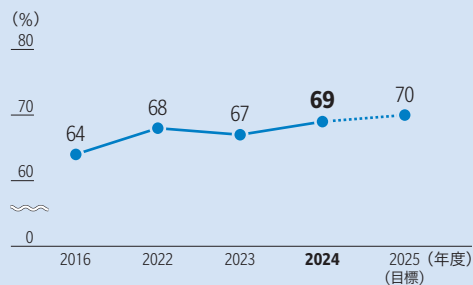
この制度では、お客様のバリューチェーンにおける環境負荷の低減に寄与する製品を定義し、環境価値の高い製品の創出を促進するために、効果や貢献範囲に応じて3段階の認定体系を採用しています。

コニカミノルタは、認定製品の売上比率の拡大を目標に掲げ、認定製品・サービスの開発と販売促進に取り組んでおり、2024年度にはグリーンプロダクツの売上高比率を69%まで高めることができました。

グリーンプロダクツ認定体系



グリーンプロダクツ売上高比率の推移



当社製品「bizhub iシリーズ」は、自社開発の再生プラスチックの活用や、従来製品と同等以上の低消費電力性能などにより、グリーンプロダクツ認定を取得しています。

事例 プロフェッショナルプリントが貢献する環境負荷低減

お客様のサプライチェーンに変革をもたらし、社会におけるCO₂排出量を削減

関連するマテリアリティ



コニカミノルタのデジタル商業印刷システムは、従来のオフセット印刷と比較して、お客様の工程やサプライチェーンの短縮、使用資源の削減を通じて、環境負荷の低減に貢献します。

「KM-1e」および「Accurio Press C14000」などのデジタル印刷機では、オフセット印刷に必要な版やその素材の製造工程を削減することで、印刷物のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を約30%削減することが可能です。



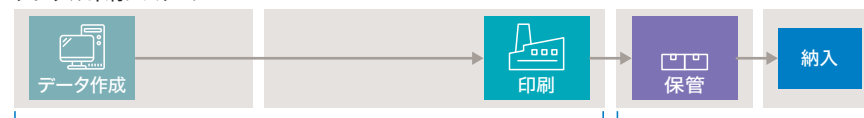
こうした優れた環境性能を背景に、両製品を「グリーンプロダクツ・プラス」(左図)として認定し、スコープ4削減貢献量にも計上しています。これらの取り組みにより、社会全体における環境負荷低減効果の拡大に寄与しています。



オフセット印刷



デジタル印刷システム



不要な印刷をなくすことで、印刷工程におけるCO₂排出量を削減

必要な部数のみを印刷することで、輸送時のCO₂排出量を低減

ガバナンス

気候変動への対応をサステナビリティマネジメントの管理対象の一つと位置づけ、主要な目標値の設定や変更などの意思決定は、取締役会で承認しています。具体的には、2008年度、2017年度、2020年度、2023年度に取締役会の承認を経て目標値を設定・変更しています。

戦略

気候変動リスクに対処するため、2050年にバリューチェーン全体で温室効果ガス排出の「ネットゼロ」を目指すビジョンを設定しています。気候変動に起因するリスクを事業リスクに融合し、気候変動対策に関わる中期目標および年度計画を、製品の企画・開発、生産・調達、販売などの事業中期計画と連動させることで、ビジネスを通じて目標の達成を目指しています。

また機会の観点では、顧客企業や社会におけるエネルギー、CO₂削減への貢献度を高め事業成長を図る「カーボンマイナス」を2025年度末までに達成することを目指しています。創業以来、各事業が育ててきたコア技術を、AIの活用（データ駆動型開発・生産）と事業領域をまたぐ技術融合によって“進化したコア技術群”として強化しています。これにより、ワークフローやサプライチェーンの変革を通じて、エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に対する貢献度を一層高めていきます。

気候変動シナリオ分析の実施と結果

2つのシナリオを想定し、2030年の時点で業績に影響を及ぼす事業リスクと、気候変動における課題の解決に先手を打って対応することで創出できる事業機会を、それぞれ特定しています。

なおシナリオ分析は、以下のプロセスを経て実施しています。

- ・気候変動シナリオ分析の対象事業分野の特定
- ・重要な気候関連リスクおよび機会の特定
- ・気候変動に関する既存の科学的シナリオの検討
- ・シナリオに対するリスクおよび機会、想定される財務影響の明確化
- ・今後の対応の方針・戦略の検討

シナリオ1 気温上昇が2℃以下（1.5℃相当）に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合

気候変動の「リスク」への対処

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処
調達・製造コストの上昇	ステーキホルダーからの再生可能エネルギー調達および温室効果ガス排出ネットゼロの要求	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業	市場 評判	中	短期	生産・研究開発・販売拠点における再生可能エネルギー由来電力の導入
	化石資源・化石燃料の代替化	インダストリー事業	政策・法律	中	中～長期	CO ₂ フリー燃料の導入検討、 インターナル・カーボンプライシングの 導入、調達戦略の最適化
	新たな排出規制・ 税制への対応	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業 画像ソリューション事業	政策・法律	大	短～中期	省エネ生産技術開発
製品開発コストの上昇	新たな製品エネルギー効率 規制と市場への対応	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	政策・法律 市場	中	短期	環境ラベル新基準相当の製品省エネ 設計、公共調達・入札要件への対応
製品サービスの需要 変化による売上減少	オフィスにおける紙への 出力機会の減少	デジタルワークプレイス事業	市場	大	短～中期	プリントチャージに依存しない 収益モデルへの転換

気候変動の「機会」

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務効果	時間軸
製品サービスの需要 変化による売上増加	印刷産業およびアパレル産業のサプライチェーンを変革する デジタルソリューション	プロフェッショナルプリント事業	製品／サービス	大	短～中期
	製品カーボンフットプリントを低減した機能材料、 使用済みプラスチックの分別性・リサイクル率向上に貢献する 材料技術・センシング技術、インクジェット技術による 生産プロセスの変革、メタンガスの漏えいの早期発見と 排出量の削減に貢献できるガス漏えい検査システム	インダストリー事業 画像ソリューション事業	製品／サービス	中	短～中期

シナリオ2 気温上昇が2℃を超え、気候変動の物理的影響が顕在化した場合

気候変動の「リスク」への対処

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処
生産能力減少による収益減	気候パターンの変化にともなう自然資源の供給量不足・供給停止	インダストリー事業	慢性物理	大	長期	特定の自然資源に依存しない製品設計と開発
	大規模気候災害の発生にともなうサプライチェーン分断	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	急性物理	大	中期	事業継続管理(BCM)の構築、消耗材の地域別分散生産および供給
製品サービスの需要変化による売上減少	異常気象および森林火災の発生にともなう森林資源へのアクセス制限	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	慢性物理	大	長期	プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換

気候変動の「機会」

当社グループへの影響		対象セグメント	分類	財務効果	時間軸
製品サービスの需要変化による売上増加	急性的な異常気象・自然災害への防災・減災に貢献する画像ソリューション	画像ソリューション事業	製品／サービス	小	中期

シナリオ分析の前提

- 使用した科学的シナリオ
IPCC RCP2.6、RCP8.5、IEA NZE 2050、CPS
- リスクと機会の分類
移行リスク：政策・法律、技術、市場、評判
物理的リスク：急性物理、慢性物理
機会：資源効率、エネルギー、製品／サービス、市場、レジリエンス
- 「財務影響」の定義と評価基準
大：追加コスト又は利益減少 10億円以上
中：追加コスト又は利益減少 1～10億円未満
小：追加コスト又は利益減少 1億円未満
- 「財務効果」の定義と評価基準
大：利益創出 100億円以上
中：利益創出 10～100億円未満
小：利益創出 10億円未満
- 「時間軸」の定義と評価基準
長期：10年以上
中期：3～10年未満
短期：1～3年未満

リスク管理

リスクマネジメントを「リスクのマイナス影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置づけ、中長期的な視点でリスクを評価しています。気候変動を含む環境リスクについては、2つのシナリオで気候変動リスクの影響度と不確実性を評価し、管理しています。またこの環境リスクをグループ全体の経営リスクの一つと位置づけ、リスクマネジメント委員会において管理しています。

気候変動への対応に関する計画や施策については、四半期ごとに環境推進会議において審議するほか、リスクの変化度合いを見直すローリング作業を同会議にて毎年2回行い、リスクを再評価しています。計画の進捗状況を、グループ環境責任者から代表執行役社長に毎月報告しています。また重要な環境課題についても、グループ環境責任者から経営審議会その他の会議体、リスクマネ

ジメント委員会などに報告しています。取締役会では、気候変動への対応に関する経営計画の進捗について定期的に報告を受け、その執行状況を監督しています。

なお、リスク管理体制・リスクマネジメントプロセスの詳細は、P68に記載しています。

指標と目標

気候変動のリスクと機会の管理指標として、「カーボンマイナス目標」「製品ライフサイクルCO₂排出量(スコープ1、2、3)」「再生可能エネルギー由来電力比率」に加え、「CO₂削減貢献量(スコープ4)」を定めています。

カーボンマイナス目標

コニカミノルタの製品ライフサイクルの範囲外において、自社で排出するCO₂(製品ライフサイクルCO₂排出量)よりも多くの排出削減貢献(CO₂削減貢献量)をお客様・社会で創出する「カーボンマイナス」の状態を、2025年度末までに実現することを目標としています(→P42)。

製品ライフサイクルCO₂排出量

スコープ1、2のすべて(生産段階、販売・サービス段階のCO₂排出量)と、主要なスコープ3(調達段階、物流段階、製品使用段階のCO₂排出量)を含めています。

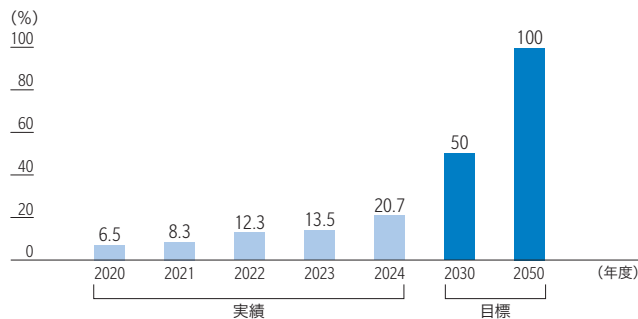
2025年度末までに2005年度比でCO₂排出量を61%削減(80万トン)、中期的には2030年までに70%削減(62万トン)することを目標に設定しています。2024年度のCO₂排出量は、約78万トン(スコープ1は15万トン、スコープ2は12万トン、主要なスコープ3は51万トン)で、62%削減まで到達しました。

長期的には、2050年にバリューチェーン全体で温室効果ガス排出をネットゼロにする目標を設定しています(→P42)。

TCFD提言に基づく情報開示

再生可能エネルギー由来電力比率

化石燃料を利用できなくなる将来予測を踏まえ、事業活動で使用する電力における再生可能エネルギー由来の割合を、2030年度までに50%以上に高め、2050年度までに100%にする目標を設定しており、中長期的にスコープ2の削減に寄与します。



CO₂削減貢献量(スコープ4)

主にプロフェッショナルプリント事業で、アナログ印刷からデジタル印刷への移行による生産性向上を実現するデジタル印刷システムの販売拡大により、顧客のCO₂削減に貢献しています。CO₂削減貢献量を2025年度までに80万トンにする目標に対し、2024年度は68万トンまで進捗しました(→P42)。

グリーンプロダクツ売上高*

気候変動への対応に資するグリーンプロダクツの売上高を目標に設定し、2025年度までに売上高比率70%を目指しています。なお、2024年度の売上高は7,770億円、売上高比率は69%でした。

*当社が独自で定義した環境課題を解決する製品

インターナル・カーボンプライシング(ICP)

スコープ1(燃料使用)とスコープ2(電力購入)では、CO₂排出量1トンを削減するために必要な費用、施策、時間軸がそれぞれ異なります。より実効性の高い社内炭素価格(ICP)の運用を目指して、それぞれの環境価値の固有性を見極め、異なる炭素価格を設定するアプローチを採用しています。

役員報酬

中期経営計画の目標達成へのインセンティブを高めるため、中期株式報酬(業績連動型)を構成する評価指標のうち、非財務指標として製品ライフサイクルCO₂排出量(スコープ1、2、3)における「施策によるCO₂排出削減量」を設定しています。執行役社長およびその他の執行役の役員報酬は、中期経営計画の終了後、目標達成度に応じて0~200%の範囲で決定され、当社株式が交付されます。

TNFD提言に基づく情報開示

コニカミノルタは、自然資本による事業への依存とインパクト、その評価および機会とリスクに取り組んでいく姿勢を明確にするため、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures)」の理念と提言に賛同しています。2024年には、TNFDアーリーアダプター企業の登録を行うとともに、TNFDフォーラムメンバーとして加盟しました。自然資本の依存とインパクトの評価およびその情報をTNFDフレームワークに沿って開示します。

TNFDが提唱する9つのグローバル中核指標の視点においてイシューを抽出して事業活動における依存とインパクトを評価し、リスクと機会を特定しました。これらリスクと機会に対する戦略・指標と目標などを設定し始めています。

詳細情報: 自然関連財務情報開示(TNFD)

<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/strategy/tnfd/index.html>

コニカミノルタのリスクと機会

TNFD中核指標		当社グループへの影響	
自然の変化要因	9つの中核指標	リスク	機会
依存	土地/淡水/海洋利用の変化	1 土地の総フットプリント	—
		2 土地/淡水/海洋利用の変化の範囲	—
	資源の利用	3 水ストレス地域からの取水・消費	・ サプライチェーン: 取水制限などによる水ストレスの高い地域(東南アジア)からの供給量が低下
		4 土地/海洋/淡水から調達する高リスクの天然資源	・ 天然資源: 規制強化などによるリスクの高い天然資源の供給不足 ・ 紙: 森林資源へのアクセス制限、社会嗜好変化などによる紙利用・出力機会が減少
インパクト	汚染・汚染除去	5 土壌汚染	・ 有害物質フリー技術: 残留性有害物質等フリー技術の提供
		6 排水量	・ デジタル印刷/捺染、インクジェット技術: 水質汚染の深刻な地域(南アジア)での廃水削減技術
		7 廃棄物の発生と処分	・ 再生プラスチック技術: 循環型社会形成促進策などによる再生技術・材料技術・センシング技術の需要増
		8 プラスチックによる汚染	—
		9 非GHG大気汚染物質	—

人権の尊重

基本的な考え方

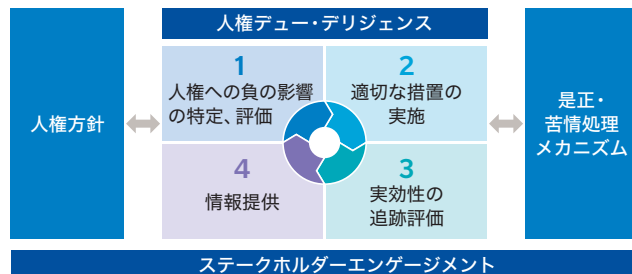
人権は、すべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つです。当社はグローバルに事業を展開し、東南アジアに多くの部材取引先があります。サプライチェーン全体で人権が十分尊重されない場合、児童労働や強制労働等の人権に関する負の影響が発生する可能性があります。その結果、社会的批判を受け、販売機会の喪失、ブランドイメージの毀損や投資家からの信頼失墜による株価の下落など経営成績への悪影響を招く恐れがあると考えています。

コニカミノルタは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、コニカミノルタグループ人権方針を制定しています。また、コニカミノルタグループ行動憲章、コニカミノルタサプライチェーン行動規範のなかでも、事業活動における最も基本的な要件の一つとして人権尊重を規定しています。これらの方針に基づき、人権デュー・デリジェンスを実施し、コニカミノルタグループの事業に関連するビジネスパートナーやその他の関係者に対しても人権尊重の徹底を図っています。

人権デュー・デリジェンスプロセス

コニカミノルタは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権方針の作成、人権デュー・デリジェンスの実施、是正・苦情処理メカニズムの構築を行い、取り組みを推進しています。

人権デュー・デリジェンスプロセス



人権への負の影響の特定、評価(インパクトアセスメント)

事業活動や取引の結果として、潜在的または顕在的に負の影響を受ける可能性のあるステークホルダーとその人権課題を抽出し、影響度を評価しました。その結果、「外国人・移民労働者の権利」「過重・不当な労働」「労働安全衛生」「ジェンダーに関する人権問題」など14の高リスク課題を特定しています。評価は定期的に見直すとともに、人事／法務／調達／品質／IT／サステナビリティを担当する各部門がそれぞれ目標設定、施策の検討・実施を行っています。

また、新規および追加投資の際には、デュー・デリジェンス項目に人権に関する項目を盛り込み、投資の適性を評価しています。

適切な措置／実効性の追跡評価

グループ従業員に対して、階層別教育や定期的なコンプライアンス教育を通じた人権尊重の意識醸成を図るとともに、毎年全世界の従業員を対象に実施しているエンゲージメント調査で施策の有効性確認と次の改善に向けた課題抽出を行っています。

すべての直接材のサプライヤーに対してコニカミノルタサプライチェーン行動規範の周知と合意の要請を行っており、さらに重要サプライヤーに対してはアンケート診断によるリスク評価を実施し、リスクが高いと判断したサプライヤーに対しては是正支援と継続的なフォローアップを実施しています。

是正、苦情処理メカニズム

社内外から匿名で通報できる窓口を設置しており、人権侵害の申し立てがあった場合には、速やかに調査し、コニカミノルタが人権に対して負の影響を直接的に引き起こした、または関与したことが明確である場合、社内外のしかるべき手続きを通して是正策を講じていく体制を構築しています。

Voice



コニカミノルタメカトロニクス株式会社
(略称BMME)
人事総務部
尾藤 博文(左)
清田 宏美(右)

コニカミノルタメカトロニクスがグループ国内拠点で初めてRBAの社会的責任監査でプラチナ評価を取得

BMMEは国内生産拠点として初めて、労働・人権・安全衛生・環境・倫理等に関する国際基準であるRBA VAP監査の最高ランク「プラチナ認証」を取得しました。取り組みの背景には、BMMEでは元々工場で働くすべての人にとって安全安心な職場環境づくりを目指していること、それに加えて欧州市場においてビジネス要件で対応が必要になったことが挙げられます。グループ内他拠点や関係部門の知見を結集し、6カ月という短期間での認証取得を実現しました。特に派遣従業員や構内業者へのルール徹底が課題でしたが、粘り強く対話を重ね浸透を図りました。

その結果、人権意識、労働安全衛生やサプライチェーン全体の標準化が進み、事業パフォーマンスの向上にもつながっています。また外国人従業員に対して労働環境や住居環境の改善、教育機会の提供など待遇面の改善を行い、説明会では感謝の声が寄せられるなど信頼関係も深まりました。今後も持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速していきます。

